

経営比較分析表（令和5年度決算）

山形県小国町 町立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	8	-	ド訓	臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
6,737	5,613	第1種該当	-	13：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

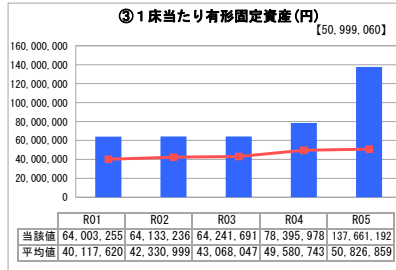
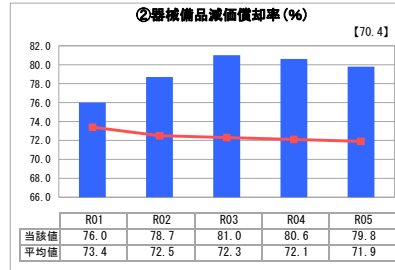
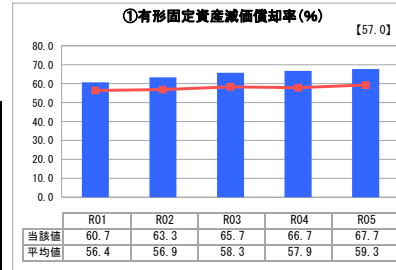
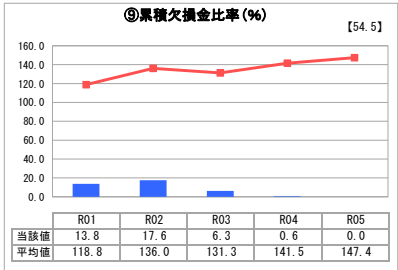
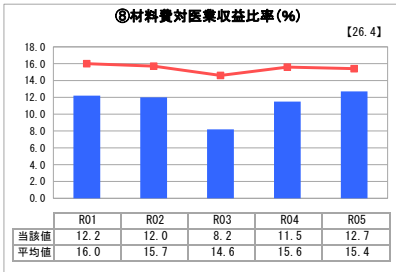
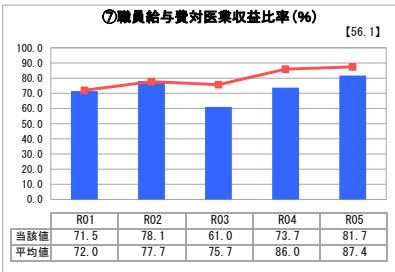
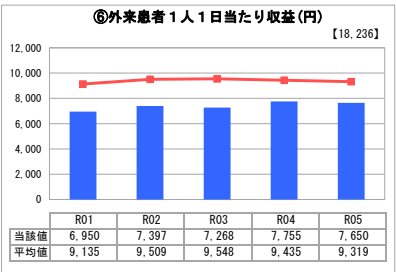
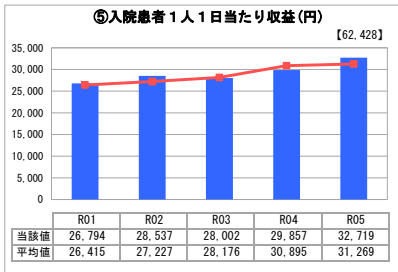
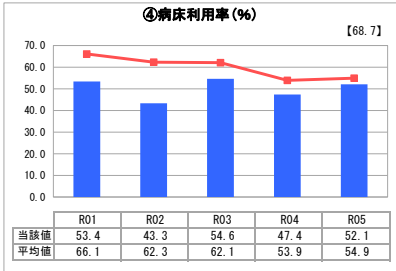
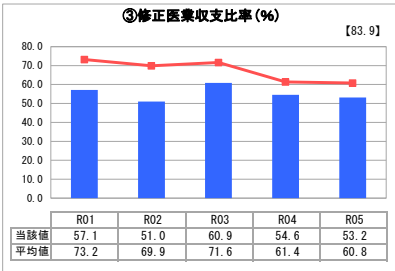
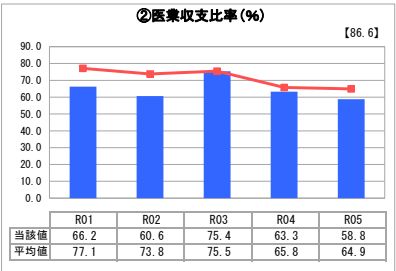
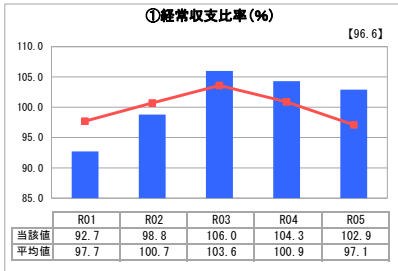
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
26	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	26
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
31	-	31

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

細分化・連携強化 （従来の可観・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	-
-	年度	-

I 地域において担っている役割

本年度は、年度末に介護医療院を開院し、病床数を26床とした。また、6つの診療科を維持し1次医療の提供に努めた。近隣の二次医療機関までは相当な距離があるため、地元住民にとっては欠かせないセーフティネットとなっている。また、急性期治療後の回復期医療を担い、町内外の医療機関からの患者も受け入れるとともに、二次医療機関とも連携し、26床の地域包括ケア病床を運用しながら在宅復帰への橋渡しも行っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院においては前年度比較で患者数が微増し、年間平均病床利用率は52.1%となった。一方外来においては患者数が大幅に減り、前年度比2,057人（6.6%）減少となった。
医業費用では、ワクチン接種協力に係る報償費の減等により、経費全体で4,131千円減となったが、人事院勧告の実施や医師1名増による給与費の増、物価高騰による材料費の増等により医業費用全体では前年度の支出額を上回る結果となった。
医療収益においては、前年度比で入院収益が42,975千円の増、外来収益が19,038千円の減となり料金収入は増となった。
総収益から総費用を差し引いた純損益では27,898千円の純利益となったため、前年度末に3,473千円だった累積欠損金は24,425千円の未処分利益剰余金となった。

2. 老朽化の状況について

平成11年度に移転・新築された現施設も、開院から20年以上経過し、設備関係を中心に老朽化が著しい。病院のほか、健康管理センターと老人保健施設が一体となった建物であり、冷暖房にはガスを熱源として冷温水を発生させる中央配管システムを採用しているが、冷暖房のトラブルは入院患者や入所者の健康及び生命にも関わってくる問題であるため、大きな課題となっている。また県内有数の豪雪地帯であり、雪害による建物の損傷にも苦慮している。

全体総括

総収益は前年比2.0%の増、総費用は前年比3.7%の増となったが、一般会計繰入金収入等により医業外収益を確保し、経常収支比率は102.9%となり純利益が発生した。3年連続の黒字となったことから、未処理欠損金の残高は未処分利益剰余金24,425千円にすることができた。
当院の経営構造は入院収益に左右される傾向が極めて強い。悪化した経営環境を改善するため、収入の確保と支出の抑制に加え、より即効性の高い抜本的な改革が求められ、職員一丸となって諸課題に取り組む必要がある。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。